

保健医療の実状

(アメリカ)

新しい諸統計が、アメリカ国民の保健状態が以前より良くなったことを示しているにもかかわらず、国民保健政策に関する議論は、必ずしも、それと一致していない。

一般に、医学校の卒業生の数の増加、平均余命が73歳になったこと、および乳児死亡率の向上を示す資料等は、全てアメリカ国民がより健康的な生活を送っている証拠として引用されるものである。これらに基づいて、多くの者が、アメリカの現行保健医療制度が「十分」または「良好」とみなすことができると結論づけている。不幸なことに、これらの指標は、保健医療の実状とかみ合わないものがある。実際には、保健資源のいちじるしい偏在や多数の者、とくに貧困な都市部の少数民族の市民ならびに郡部の住民は最も基本的な保健サービスすら欠けている事実がある。

連邦保健・教育・福祉省は、地域社会が適切な保健医療資源をもっているかを決定するために次の2つの指標をあげている。「医療に恵まれない地域」とは、地域社会の住民に対する一般医の割合、乳児死亡率、ならびに高齢者および貧困住民の割合を含む方式によって決める。保健・教育・福祉省の発表によれば、医療に恵まれないアメリカ国民は、現在、5,120万人または全人口の約23%である。

第2の指標である「保健マンパワーの払底地域」は、開業医のみに基づいて決められる。最近、保健・教育・福祉省は4,500地域に関するリストを公表したが、このリストは同地域の3,100万人が一般医に恵まれていないことを示している。

若干の専門家達は、この不足はまもなく満たされるであろうとし、証拠として医学校の卒業生の数を引用した。しかし、この考え方には2つの欠陥がある。その第1は、卒業生の数は増加するかもしれないが、新規開業の医師の大部分が専門的な診療科目に従事する傾向が継続しており、保健・教育・福祉省の資料が実際に必要としている一般家庭医になる者が少ない、という事実を見逃していることである。アメリカ国民は、決定的な地域社会の保健ニーズを満たすための医学教育の再編成を、まだ待たなければならない。

第2は、医学校卒業生数の増加は、医師の偏在の問題を解決することにはならないだろうということである。強力なすすめがなければ、ほとんどの医師は都市で開業したがかり、保健資源のニーズのある郡部には行きたがらない。

また、多数のアメリカ国民が、資格がないために医療をうけていない。保健・教育・福祉省の資料によれば、2,300万人が民間の健康保険、メディケイドまたはメディケアによってカバーされておらず、これらのうちの68%は、世帯の年収が1万ドル以下の者達であるという。これらの世帯は医療市場から締め出されている。

医療保障のない者の問題は話題になっていない。この者達が病気になれば、病院は支払いを要する治療を提供することになる。その結果、費用の徴収が困難なため、病院は前例のない財政不安を経験し、多くの病院は閉鎖される。そして多くの者が不安な将来に直面することになる。

平均余命が73歳になったにもかかわらず、医療に恵まれない地域社会の死亡および伝染病に関する統計は、アメリカ全体の平均よりも何倍か高い障害および死亡率を示している。

しかしながら、これらの事については、次の諸点から、慎重に楽観的見解をとることができよう。

医療に恵まれない地域における外来患者のためのプライマリ・ケア・センターの財政措置を連邦政府が講じたこと。さらに、国民健康保険に関する議会審議も、何時の日か全ての者が質の良い医療を享受できることを示すものであ

る。

確かに、エドワード・M・ケネディ上院議員が考えたような国民健康保険に対する普遍的アプローチは、プライマリー・ケア資源の拡充と結びついて、医療保健制度に再び活力を与える重要な要素をもっている。この医療保健制度の再建は、ニードのある者にケアを提供するために、また、保健医療サービス全般の質の向上のために必要なことは明らかである。

The New York Times, Weekly Review, Nov. 11, 1979

(藤田貴恵子 参議院・社会労働委員会調査室)



社会保障こぼれ話

25年以上を経た社会保障

(インド)

インドの被用者州営保険制度は1948年に制定され、1950年に修正を加えられて、1952年から一部の州で実施された。それ以後、制度は適用の拡大や改正を加えながら、1977年には25周年を迎えた。

25周年を迎えたこの制度は、1977-78の年次報告によれば、同年に幾つかの前進が記録されている。たとえば、疾病給付は1977年5月から支給期間の56日を91日に延長した。廃疾給付には、生計費指数による増額が採用され、初めての給付は1977年10月に支払われた。その他、医療給付が扶養家族にも支給を認められるようになっている。さらに、廃疾者への医療給付や補装具なども改善されている。

適用拡大などの部分では、1977-78年間に新しく52地区に制度が適用され、約31,900人の被用者が被保険者に加えられた。なお、同年度末には、制度が366センターに実施されることになり、制度でカバーされた被保険者の総数は、新しく加入する者を含めて、約554万人になった。なお、地理的な拡大以外に、適用対象とする企業も拡大している。また、医療給付でカバーする扶養家族にも、拡大が行われている。

Employees' State Insurance Corporation,
Achievements, 1977-78, Asian News Sheet,
Vol. IX, No. 3, July 1979, pp. 9-11.

(社会保障研究所 平石長久)